

大阪維新の会 吹田市議会



平成28年 3月議会のご報告 Osaka Restoration Association / Report of Suita City council

市職員の政治活動や労働組合等への便宜供与を制限する3つの条例案提出しました！

① 吹田市職員の政治的行為の制限に関する条例

公務員の政治的行為は法律で規制されていますが、その判断は難しいものがあります、この条例をもってして基準を明確化し、違反した場合には適正に処遇されるよう定めるものです。

② 吹田市労使関係に関する条例

労使交渉の内容は非公開であるが故に互いが都合よく解釈し宣伝することがありましたが、また交渉状況自体も不穏当な場面もありました。また市が提供する便宜供与も過大なものや根拠が明らかでないものも存在します。この条例はこれら問題を解消し適正な労使関係を実現するためのものです。

③ 吹田市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 (チェックオフ廃止条例)

現在、組合費は職員の給与から自動天引き(チェックオフ)されておりますが、市はこれを職員の同意なく実施し、組合への便宜供与を行っています。また、チェックオフを行うための経費についても、本来、組合が負担すべきですが税金で負担しているなどの問題があり、チェックオフを廃止しようとするものです。

大阪維新の会吹田市議会議員団は、吹田市議会3月議会において、上記の3本の条例案を提出致しました。これらの条例案は、職員の政治的中立性の確保、健全な労使関係の構築、そして、風通しの良い職場環境の形成を目的としており、決して職員の思想信条の自由を脅かしたり、労使関係における一方の立場を強めたり弱めたりしようとするものではありません。

私たちが問題と考えるのは、組合(職員団体)が、市役所庁舎敷地内で拡声器を使用し無許可で演説をしていたり、特定の政権を打倒する目的のポスター掲示など、市民の皆さんから公務員としての中立性に疑問を抱かせる活動についてです。また、署名活動をはじめとする特定の政策活動について、参加せざるをえないかのような職場内での雰囲気、暗黙の強制が、業務の支障になっていることが問題だと考えます。

労働条件の改善や福利厚生充実といった組合が本来行うべき、本来の活動を越えて行っている部分について、さらにその中でもそれが市民の不利益や不信に繋がるような部分は、改めていくべきだと考えています。

▶便宜供与の中心として、事務所として労組が占有する職員会館。



この3つの条例案は、財政総務常任委員会へ付託されそこではその内容について周知及び理解の期間が必要との意見があり、次回以降の議会へ継続審議となりました。大阪維新の会は条例施行へ向けて引き続き取り組んでまいります。

3月議会の概要

議場コンサート開催されました

市民に身近で親しみやすい議会を目指す取組の一環として、3月定例会最終日に吹田市議会にて初めてとなる議場コンサートを開催しました。演奏は佐井寺中学校吹奏楽部のみなさんでした。



吹田市議会平成28年3月定例会が 3月1日の提案説明から3月25日の討論・採決の25日間の日程で開催されました。

大阪維新の会・吹田市議会議員団は「歳出削減効果を福祉・医療・教育・子育ての住民サービスの充実へ」「財政規律の徹底」を考へるの基本として、井口直美議員の代表質問をはじめ、各議員の個人質問・常任委員会を通じて問い質してまいりました。

本定例会での主要議案である一般会計新年度予算案は1261億円と過去最高額でありその多くを人件費・物件費・建設事業費が占めます。この予算の中にはその必要性等において理解に苦しむ事業費も計上されていますが賛成多数で可決されました。

予算以外の条例案では職員給与・議員報酬を増額する条例案には大阪維新の会は勿論反対しましたが賛成多数で可決されました、当会派提案の労働組合関係3条例案は次回議会以降での継続審議となりました。

topics

◆市職員の給料アップ条例に反対しました！

「理解に苦しむ職員200人採用に加えて給料アップ H28年度年間人件費合計は約6億円の増(対前年比)」

人事院勧告(公務員の給与・勤務条件などが社会一般の情勢に適應するように国会および内閣に対して人事院が行う勧告)に従い市職員の給与規定を改訂する(給料アップ)条例案が提出されました。人事院勧告が国家公務員を対象としていること、実質賃金が四年連続マイナスと報じられるなか関西地方の景気実態がまだまだ芳しくないこと、加えて今春本市では200人の職員大量採用を行っていることから大阪維新の会は本会議においてももちろん反対しましたが、共産党・公明党・自民党・翔の会その他の賛成により可決されました。

◆市議会議員報酬アップに反対しました！

市職員給料アップ以前に議員の報酬増額にはもちろん大阪維新の会は本会議で反対しましたがこちらも圧倒的に賛成多数で可決されました。

◆28年度一般会計予算(財政総務常任委員会所管分)

「市役所センスアップ改修よりも待機児童対策を！」

保育所の待機児童問題が社会問題となり、吹田市では千人以上が落選したと大きくクローズアップされるなかにおいて、市庁舎のセンスアップとサイン表

示や一部内装を改修する事業(予算約1億円)は不要不急であると考えます。ここは極めて緊急度の高い待機児童対策に資源を集中すべきとの考えから財政総務常任委員会では反対いたしました。

◆28年度一般会計予算(建設常任委員会所管分)

「民間マンションより事業費が高い 市営新佐竹台住宅のコスト削減を！」

市営佐竹台住宅の事業費(建設費・用地取得費)が近隣の民間分譲住宅との比較すると、その販売価格から類推する事業費と比べ割高であることを指摘しました。公営住宅は民間分譲住宅に比べ質素であるはずですが割高となっていることに対しては納得できる説明はなされませんでした、今後の事業においてはコスト削減を強く要望しました。

「どうする? ゼロ系新幹線車両」

7年間放置している初代(ゼロ系)新幹線車両の管理等経費に本市は4千万近く費やしています、北大阪健康医療都市(健都)においてこの車両の利用活用については疑問視する意見が続出しました。新幹線車両の健都での活用案を広く求めるよう要望しました。

◆28年度一般会計予算(本会議・採決)

28年度一般会計予算は一括で採決されます、大阪維新の会としましては反対する事業や疑問視する点については本会議において意見を申し上げたうえで賛成いたしました。



▲市営新佐竹台住宅イメージ図



▲健都用地にあるゼロ系新幹線

市政に関するご意見・ご相談をお待ちしております。





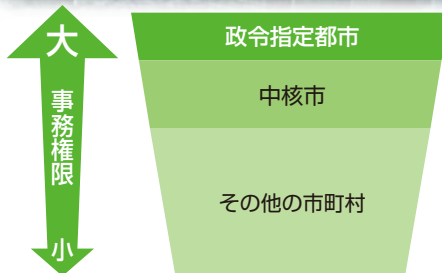
平成28年 3月議会のご報告

代表質問 井口 直美



中核市移行について

- 問** 平成31年に向けて中核市移行準備に入るとあるが、移行に向けての問題点は何か。
- 答** 本市が普通地方交付税の不交付団体になる可能性があり財政負担への懸念があるため。
- 問** それでも移行のメリットはあるか。
- 答** 健康・医療のまちづくりを目指す本市は自らの判断で市民の命を守る手段が得られる為、大きな意義がある。



財政運営について

- 問** 大阪維新の会は一貫し財政規律を守ることを目指しているが、今後市長の考える財政運営とは。
- 答 市長** 建設地方債はプライマリーバランスに留意しながら発行し、将来の資産形成に寄与しない赤字地方債の発行は、極力抑制すべきである。

外国語教育について

- 問** 本市は国に先駆けて小学校で外国語教育が実施されているが中学校での外国語教育の取り組みは。
- 答** 子どもが平成29年度の高校入学者選抜から、英語の難易度が高くなることから、「聞く・話す・読む・書く」の4技能を身に付けさせるよう検討していく。

委員会質問 橋本 潤

建設常任委員会



水道部予算について

本年4月より水道料金が改定(値上げ)されました。また、本年4月より水道部の職員の方々の給料が引き上げられました。非常に重要なインフラである水道施設を更新や維持管理するためのコストは必要ですし、それは人件費もしかりであります。但し、水道部は本来必要と判断した幅での値上げを取り下げ、幅を縮小しての値上げをしております。2015年12月の委員会でも述べましたが、値上げで市民の皆様様に負担を求めるとともに、借金

をふやして将来の世代にも負担を求め、また将来世代への負担をいかに軽減するかを十分に検討されていないものと考えます。老朽化した水道管等の設備等を更新するために料金を上げること自体は受け入れざるを得ないことであると考えます。しかし、負担の先送りをしながらも、職員の方々の給料の引き上げをするような状況には問題があると考えます。



個人質問



斎藤 晃

北大阪健康医療都市・健都ライブラリーのデザインについて

- 問** 健都の健康増進広場・パーク施設ライブラリーという新しい事業には自由な発想からイメージやデザインを集う公募プロポーザルやデザインコンペの実施が望ましいと考えるが。
- 答** 健都ライブラリーは我が国トップレベルの健康増進公園に整備する施設でありプロポーザルやコンペの実施を積極的に検討する。

市政運営・歳出削減策について

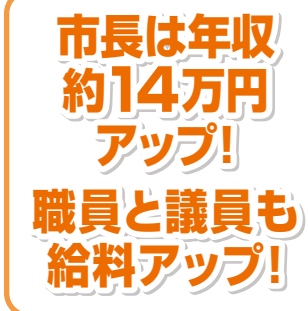
- 問** 職員200人新規採用による外注費委託費等の経費削減効果と、H28年度の巨額に上る建設事業費の削減目標は？
- 答** 職員採用は欠員補充の為であり歳出削減は見込めない。
- 答 市長** 建設事業費の削減は大幅予算確保を見込めると認識している、発注に際しては競争性が発揮できるよう努める。



榎内 智

給与アップについて

- 問** 人事院勧告に伴い議員や職員の給与をアップする提案がされているが市民の理解が得られるとは思えず、上げるべきではない。なお全職員の中で最も増額される役職と金額は。
- 答** 職員の中で最も年収が増額されるのは市長であり、約14万円の増額となる。
- 問** 4月から水道料金が値上げになる。市民にだけ負担を押し付け、自分たちの給与はアップすることがあっていいはずが無い。水道部職員の年収増加額と一般家庭の年間水道料金増加額は。
- 答** 水道部職員は平均約6万円の年収増となる。また、一般家庭の水道料金は年間約2700円の値上げとなる。



松谷 晴彦

千里ニュータウンの諸問題について

- 問** 旧北千里小学校跡地でのコミセン、児童センター、その他の施設整備について再度検討する考えがあるか。
- 答** 行政経北千里地区にそれらの機能が必要であるとの認識に変わりはない。できるだけ早期の整備に努める。
- 問** 市民参加の場である千里ニュータウン情報館の今後のあり方についてどのように考えているか。
- 答** 都整備地域から情報を発信する場、情報交換の場を目的に設置しており、今後も引き続き推進していく。窓口は週2日の開設。

待機児童と小規模保育について

- 問** 府・市営住宅の空き室活用での小規模保育事業所開設は効率的だと思うが、いつを目途にどのような仕組みで進めるのか。
- 答** こども現在関係部局協議中で、遅くとも28年10月までには解説したい。

